平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名　株式会社 中村屋　　上場取引所　東 大
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 長沼 誠
問合せ先責任者　（役職名） 取締役兼常務執行役員　（氏名） 小林 政志　TEL 03-5454-7125
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,214	—	991	—	978	—	282	—
20年3月期第3四半期	31,605	△1.8	1,418	△21.4	1,396	△22.3	624	△41.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.75	—
20年3月期第3四半期	10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	39,791	21,646	54.4	364.23
20年3月期	40,428	22,238	55.0	374.08

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 21,646百万円　20年3月期 22,238百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	10.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.8	2,180	1.5	2,190	2.2	1,130	3.5	19.01

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 59,762,055株　20年3月期 59,762,055株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 351,443株　20年3月期 315,047株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 59,435,383株　20年3月期第3四半期 59,459,674株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安や株式市場の大幅な下落などによる世界的な金融危機が実体経済に波及し、製造業での減産や企業収益の大幅な悪化などによる消費マインドの後退もあり、景気は急激に、そして予想以上の厳しい状況となってまいりました。

このような環境の中で、中村屋グループは、当期を初年度とした中期経営計画「イノベーションプラン N21」を策定し、経営方針である「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第３四半期の連結売上高は 31,214 百万円となりました。

収益面につきましては、、原材料価格の高騰、退職給付費用の負担増加などがあった一方、ローコスト施策を積極的に推進した結果、営業利益は 991 百万円、経常利益は 978 百万円となりました。

なお四半期純利益は、有価証券の減損処理などにより 282 百万円となりました。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における総資産は、現金及び預金の減少 2,146 百万円や有価証券の減少 1,000 百万円などにより、前連結会計年度末に比べ 637 百万円減少し 39,791 百万円となりました。

負債は、借入金の増加 1,571 百万円などがあったものの、社債の減少 2,000 百万円や未払法人税などの減少 620 百万円などにより、前連結会計年度末に比べ 46 百万円減少し、18,144 百万円となりました。

純資産は、配当金の支払などによる利益剰余金の減少 312 百万円などにより、前連結会計年度末に比べ 592 百万円減少し 21,646 百万円となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第３四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,460 百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加による支出増 2,739 百万円や法人税等の支払額 783 百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、354 百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1,112 百万円などがあったものの、有価証券の取得と売却による収入増 1,121 百万円や投融資の支出と回収による収入増 434 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,044 百万円の支出となりました。これは主に、借入金の収入と返済による収入増 1,571 百万円があったものの、社債の償還による支出 2,000 百万円と配当金の支払額 592 百万円などによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末における残高は、前連結会計年度末に比べ 2,150 百万円の減少し 1,233 百万円となりました。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 20 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②　棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 18 年 7 月 5 日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

③　リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を平成 20 年４月１日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することに伴い、重要性の乏しいリース取引を除き通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 54 百万円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265	3,410
受取手形及び売掛金	6,793	4,054
有価証券	―	1,000
商品	372	347
製品	732	722
半製品	27	11
原材料	983	450
仕掛品	79	56
その他	982	1,537
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,233	11,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,088	7,137
土地	13,748	13,748
その他（純額）	2,268	1,856
有形固定資産合計	23,104	22,741
無形固定資産	802	896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	4,056
その他	1,655	1,454
貸倒引当金	△302	△306
投資その他の資産合計	4,651	5,204
固定資産合計	28,557	28,841
資産合計	39,791	40,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	1,529
短期借入金	4,348	2,748
1年内償還予定の社債	―	2,000
未払法人税等	211	832
賞与引当金	361	749
その他	2,261	1,731
流動負債合計	9,583	9,589
固定負債		
長期借入金	213	242
退職給付引当金	7,166	7,050
その他	1,181	1,309

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債合計	8,561	8,601
負債合計	18,144	18,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,578	7,577
利益剰余金	6,631	6,943
自己株式	△140	△122
株主資本合計	21,538	21,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	370
評価・換算差額等合計	108	370
純資産合計	21,646	22,238
負債純資産合計	39,791	40,428

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	31,214
売上原価	17,924
売上総利益	13,289
販売費及び一般管理費	12,299
営業利益	991
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	27
その他	28
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	42
その他	37
営業外費用合計	78
経常利益	978
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	17
貸倒引当金戻入額	2
前期損益修正益	4
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	72
減損損失	42
投資有価証券評価損	215
貸倒損失	0
特別損失合計	331
税金等調整前四半期純利益	671
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	209
法人税等合計	389
四半期純利益	282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	671
減価償却費	866
減損損失	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	42
有形固定資産売却損益（△は益）	1
売上債権の増減額（△は増加）	△2,739
たな卸資産の増減額（△は増加）	△637
仕入債務の増減額（△は減少）	873
投資有価証券売却損益（△は益）	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△388
役員退職慰労金の支払額	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	117
投資有価証券評価損益（△は益）	215
固定資産除却損	72
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61
その他	291
小計	△706
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,701
有価証券の売却による収入	2,822
有形固定資産の取得による支出	△1,112
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△86
投融資による支出	△690
投融資の回収による収入	1,124
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	354

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,600
短期借入金の返済による支出	△2,000
長期借入金の返済による支出	△29
社債の償還による支出	△2,000
配当金の支払額	△592
リース債務の返済による支出	△5
自己株式の純増減額（△は増加）	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

（単位：百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	19,675	6,049	4,422	654	414	31,215	－	31,215
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	112	－	133	－	245	△245	－
計	19,675	6,161	4,422	788	414	31,460	△245	31,215
営業利益又は営業損失(△)	1,720	286	△1	560	△11	2,554	△1,563	991

(注)　事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）、スポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、ﾊﾟｯｸﾃﾞｻﾞｰﾄ類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、ｲﾝｽﾄｱﾍﾞｰｶﾘｰ
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸（管理運営）
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

【所在地別セグメント情報】　在外子会社及び在外支社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】　海外に対する売上はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月1日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

［参考資料］

【前第３四半期に係る財務諸表】

（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第３四半期 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日	
	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	31,605	100.0
売上原価	18,026	57.0
売上総利益	13,580	43.0
販売費及び一般管理費	12,161	38.5
営業利益	1,418	4.5
営業外収益	64	0.2
受取利息及び配当金	45	
雑収入	19	
営業外費用	86	0.3
支払利息及び社債利息	54	
雑損失	32	
経常利益	1,396	4.4
特別利益	2	0.0
特別損失	52	0.1
税金等調整前四半期純利益	1,345	4.3
法人税、住民税及び事業税	276	0.9
法人税等調整額	445	1.4
四半期純利益	624	2.0

（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	前第３四半期 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,345
減価償却費	832
有形固定資産の除却損	4
貸倒引当金の増減額	△ 0
賞与引当金の増減額	△ 414
役員賞与引当金の増減額	△ 24
退職給付引当金の増減額	45
役員退職慰労未払金の増減額	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 45
支払利息	54
売上債権の増減額	△ 2,591
たな卸資産の増減額	△ 404
仕入債務の増減額	1,116
その他	△ 113
小計	△ 201
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△ 66
法人税等の支払額	△ 909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△ 5
有価証券の取得による支出	△ 407
有価証券の売却による収入	971
有形固定資産の取得による支出	△ 451
無形固定資産の取得による支出	△ 58
その他投資の取得による支出	△ 1,891
その他投資の売却による収入	3,790
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,949
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 1,079
自己株式の取得・売却による純支出	△ 12
配当金の支払額	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 829
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,664
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	835

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期（自 平成19年4月1日　至 平成19年12月31日）

（単位:百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	19,960	6,378	4,234	622	412	31,605	－	31,605
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	105	－	132	－	238	△238	－
計	19,960	6,483	4,234	754	412	31,843	△238	31,605
営業費用	17,736	6,219	4,205	223	415	28,798	1,389	30,187
営業利益	2,225	264	28	531	△3	3,045	△1,626	1,418

(注)1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）、スポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、ﾊﾟｯｸﾃﾞｻﾞｰﾄ類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、ｲﾝｽﾄｱﾍﾞｰｶﾘｰ
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸（管理運営）
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

【所在地別セグメント情報】　本国以外の国又は地域に所属する連結子会社はありません。

【海外売上高】　該当事項はありません。